

ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）に係る交渉に慎重な対応を求める意見書

本年１月２４日の内閣総理大臣施政方針演説において、第一の国づくりの理念に平成の開国が掲げられ、ＴＰＰについては、米国を初めとする関係国と協議を続け、ことし６月をめどに交渉参加について結論を出すことが表明された。

ＴＰＰは例外なき完全な貿易自由化を標榜したものであり、仮に交渉に参加して同協定が締結された場合、我が国の輸出関連産業に新たな可能性をもたらすことが期待される一方、海外からの安価な農産物の流入によって国内の農業経営は大きな打撃をこうむり、また、水と緑という我が国の最も貴重な財産をはぐくむ国土そのものの多面的な機能が失われるおそれがある。

農林水産省は我が国がＴＰＰに参加し関税が撤廃された場合には国内の農産物生産額は約４兆１,０００億円減少し食料自給率も現在の４０％から１４％に減少すると試算しており、「食料自給率５０％」という国家戦略をどう実現していくかが現状では不透明である。

横浜市では、消費者に近接している利点を生かし、直売や契約栽培など互いの顔が見える安全で満足度の高い都市農業が行われている。農地は、市域全体の７．３％の面積にすぎないが、過密化した都市部における貴重な緑のオープンスペースであるとともに、農業に対する市民の関心を深める最良の場所であり、新たな農業の形を創造する空間ともなっている。そのため、本市では、横浜みどりアップ計画で農業を取り巻く課題に積極的に取り組み、農業の活性化と農地の保全を図っている。

農業は、単に食物を供給する場であるだけでなく、生活環境の一部であるとともに、生活文化、生物多様性の保全や防災機能の一端を担い、私たちの命と文化を支えるかけがえのない社会的な共通資本である。したがって、ＴＰＰの協議については、経済効果を優先するだけでなく、農業者の戸別補償制度や国内農業の大規模化、効率化などによる農業の国際的な競争力強化とあわせて、環境保全や食の安全につながる都市農業など「市民生活に身近な小さな農」の重要性にも注目し、持続可能な農のあり方に向けて、税制改正を含めた具体的な農業振興施策を提示した上で、さまざまな角度から検討をする必要がある。

よって、政府におかれては、我が国の国土のありようと国民生活の安全安心及び文化を支える多様な農業施策の重要性をかんがみ、ＴＰＰについて、今後拙速な判断に陥ることなく、国会における審議を初め広範な議論を尽くすとともに、国民的合意を得られるよう慎重に検討されることを強く要望する。

ここに横浜市議会は、全会一致をもって、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２３年２月１８日

内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

）あて

横浜市議会議長

大久保 純 男